

中東情勢の影響下でも企業マインドはしっかり

日本銀行金沢支店では、二〇二六年七月一日に北陸短観（二〇二六年六月調査）の調査結果を公表しました。今回の調査は、三二三社を対象に五月二十八日から六月三〇日の間に実施し、回答率は九九・四％となりました。ご協力頂いた調査先企業の皆様に厚く御礼を申し上げます。

▲四二％Pと「不足」超が続いています。

資金繰り判断DⅠ（全産業）は、十九％Pと「楽である」超、金融機関の貸出態度判断DⅠ（同）は十一％Pと「緩い」超となっています。借入金金利水準判断DⅠ（同）は、十

計画となっています。経常利益は前年比▲一五・九％と、仕入価格の高騰を背景に四年ぶりの減益計画となっています。それでも、二〇二六年度計画の利益水準は、二〇一〇年代以降の平均を上回る、高い水準となっています。そうしたもので、設備投資額は前年比十一・八・六％と、前年同様高い伸びが続く計画となっています。能力増強や新規事業への取組み、環境対応、人手不足対応の省力化投資といった幅広い投資が見込まれています。

仕入価格判断DⅠ（製造業）をみると、「最近」は十七五％Pと二〇二三年三月調査以来の高い水準となりました。これに対し、販売価格判断DⅠ（製造業）の「先行き」は、十五一％Pと、一九七四年の統計開始以来、最も高い水準となっており、目先、価格転嫁が進む見込みです。

雇用人員判断DⅠ（全産業）は、

【図表4】経常利益

	2024年度				2026年度		
	実績	実績	上期	下期	計画	上期	下期
製造業	8.6	13.2 (7.2)	12.1 (0.6)	14.4 (15.7)	▲4.2 (▲0.8)	▲4.0 (▲3.3)	▲4.5 (2.2)
非製造業	1.6	0.1 (0.5)	9.3 (0.7)	▲12.5 (0.0)	▲31.0 (▲29.5)	▲29.2 (▲26.7)	▲34.0 (▲34.1)
全産業	5.1	7.1 (4.2)	10.8 (0.7)	2.5 (9.3)	▲15.9 (▲13.4)	▲16.1 (▲14.3)	▲15.6 (▲12.1)

（注）（ ）内は前回比修正率。

【図表5】設備投資額

	2024年度	2025年度		2026年度	
	実績	実績	前回比修正率	計画	前回比修正率
製造業	1.7	34.5	▲3.7	4.0	▲2.4
非製造業	3.0	9.5	0.8	38.7	41.2
全産業	2.3	22.7	▲1.9	18.6	15.0

（注）ソフトウェア投資額・研究開発投資額を除くベース。

【図表6】価格判断DI（製造業）

	2025/9月調査		12月調査		2026/3月調査		6月調査			
							最近	先行き	最近	変化幅
販売価格判断	20	28	33	36	33	33	0	51	18	
仕入価格判断	52	57	59	69	75	16	73	▲2		

【図表7】雇用人員判断DI

	2025/9月調査		12月調査		2026/3月調査		6月調査			
							最近	先行き	最近	変化幅
製造業	▲22	▲27	▲34	▲39	▲33	1	▲42	▲9		
非製造業	▲49	▲50	▲51	▲52	▲48	3	▲51	▲3		
全産業	▲37	▲40	▲43	▲47	▲42	1	▲47	▲5		

【図表8】企業金融判断DI（全産業）

	2025/9月調査		12月調査		2026/3月調査		6月調査			
							最近	先行き	最近	変化幅
資金繰り判断	9	9	10		9	▲1				
金融機関の貸出態度判断	12	14	13		13	0				
借入金金利水準判断	48	48	66	68	67	1	71	4		

日銀短観 2026年6月調査の特徴

日本銀行金沢支店

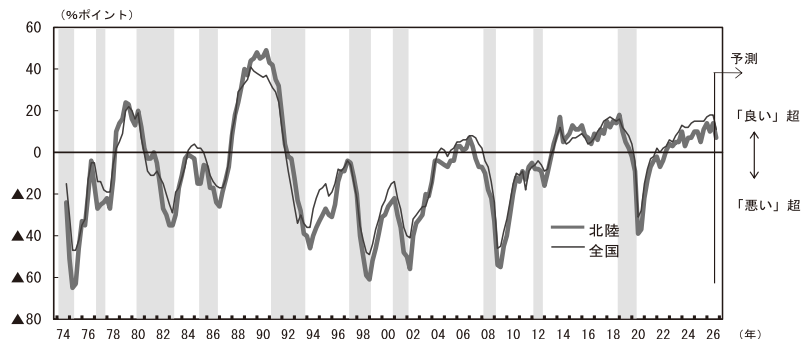
日本銀行金沢支店では、二〇二六年七月一日に北陸短観（二〇二六年六月調査）の調査結果を公表しました。今回の調査は、三二三社を対象に五月二十八日から六月三〇日の間に実施し、回答率は九九・四％となりました。ご協力頂いた調査先企業の皆様に厚く御礼を申し上げます。

（二〇二六年六月調査の結果）

北陸三県の業況判断DⅠ（業況が「良い」と答えた割合から、「悪い」と答えた割合を引いて算出した値。以下同じ。）をみると、「最近」は十一四％ポイント（以下、「P」と前回（十一〇％P）から十四％P改善しました。企業の業況感良好な水準を維持しています。

業種別にみると、製造業は十五％Pとなり、前回から横ばいです。主な改善業種は、非鉄金属と電気機械です。非鉄金属は、金属や石炭の採掘需要を背景とした鉱山機械向け部品の受注増加、電気機械は、AI関連やEV関連の受注増加が寄与しています。一方、主な悪化業種は、窯業・土石製品と輸送用機械です。窯業・土石製品は、石炭の仕入価格

【図表1】業況判断DⅠ（全産業）



（注）シャドーは景気後退期（内閣府調べ）。調査対象企業見直し直前の調査回については、見直し前の旧ベース。

【図表2】業況判断DⅠ

	2025/9月調査		12月調査		2026/3月調査		6月調査			
							最近	先行き	最近	変化幅
製造業	8	13	5	4	5	0	5	0		
非製造業	14	16	14	8	20	6	7	▲13		
全産業	11	14	10	6	14	4	7	▲7		

（注1）2025/9月の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース（以下同じ）。
（注2）判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月先までを示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比（以下同じ）。

【図表3】売上高

	2024年度		2025年度		2026年度		
	実績	実績	上期	下期	計画	上期	下期
製造業	3.4	3.0 (0.5)	2.1 (0.0)	3.9 (1.0)	5.4 (1.5)	5.9 (1.5)	5.0 (1.5)
	4.2	3.1 (0.1)	2.7 (▲0.4)	3.5 (0.6)	5.9 (1.6)	6.3 (1.6)	5.5 (1.6)
	▲1.8	2.4 (3.2)	▲1.9 (2.6)	6.9 (3.8)	2.0 (0.9)	2.6 (0.7)	1.3 (1.1)
非製造業	4.3	2.1 (0.4)	3.6 (0.0)	0.7 (0.7)	1.4 (0.4)	0.5 (▲0.7)	2.2 (1.5)
全産業	3.9	2.6 (0.4)	2.8 (0.0)	2.3 (0.9)	3.4 (1.0)	3.2 (0.4)	3.6 (1.5)

（注1）2024年度実績の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース（以下同じ）。
（注2）（ ）内は前回比修正率。シャドーは公表対象外（以下同じ）。

六七％Pと「上昇」超となっています。今後の北陸経済をみるうえで、以下の二点に留意する必要があります。

一つは、中東情勢の影響という景気下押し要因に対し、北陸経済がどれだけ耐えられるかという点です。北陸経済の牽引役となっている生

産活動の背景には、中東依存度の高い原材料の代替調達が進展していることが挙げられます。供給制約を緩和する取組みは、サプライチェーンの混乱など、より厳しいリスクシナリオを回避するうえで今後也不可欠です。企業が賃上げを続けられるかどうかという点も、生産・所得から支出への循環の確からしさを担

保するうえで注目されます。

もう一つは、金利引き上げの影響です。六月の政策金利変更を受けて、貸出金利と預金金利が順次引き上げられます。こうした金利引き上げの影響が北陸経済にどのように浸透し、家計や企業の行動にどのような変化をもたらすのか、よくみていく必要があります。

改善が寄与しています。

製造業・非製造業ともに、中東情勢の影響は、当初心配されていたほどの下押しにはなっていない模様です。

先行きについては、全産業で十七％Pと、「最近」から▲七％Pの悪化が見込まれていますが、それでも「良い」超を維持しており、企業マインドは総じてみれば悪くありません。

事業計画については、二〇二五年度実績（全産業）をみると、AI関連の需要増加や価格転嫁の進展に支えられ、売上高は前年比十二・六％の増収、経常利益も前年比十七・二％の増益となりました。設備投資額は前年比十二・七％の増加となりました。

二〇二六年度計画（全産業）では、売上高は前年比十三・四％の増収